

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	舗装二次改築事業				事業コード	1440
担当課等	所属名	建設部 道路管理課			担当係名	
	課長名	建設部 道路管理課	担当者名	宮野 健一	電話番号	2719

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	快適な都市機能	コード 7	施策	快適な居住環境の実現	コード 3
	基本事業	生活道路環境の向上	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 8款 2項 2目 舗装二次改築事業(001-04)	
	特記事項					
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度					⇒ (開始年度 不明年度～)
事務事業の概要	盛岡市内の道路交通の安全確保を図るために、老朽化が進行した道路の舗装を二次改築する事業。					
根拠法令等	道路法第16条					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
道路管理者が行う維持管理業務。市道の安全な通行確保、及び沿道の環境整備。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
道路(管理)延長が増える中で、全体的な路面状況が劣化した道路について、改善要望が寄せられている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
厳しい財政状況のもと、全ての市民要望への対応は不可能であることから、緊急性を考慮して計画的に整備していく必要がある。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	道路機能が著しく低下し、舗装二次改築が必要な路線。	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 舗装二次改築必要延長	単位	m
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 道路管理上改築の必要な箇所、市民要望のある路線について検討を加え緊急度の高い路線の舗装打ち換えを実施した。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 現地調査による道路損傷状況及び道路環境等を基に定めた優先順位の高い路線について、予算の範囲内で実施する。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 舗装二次改築予算措置延長	単位	m
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	安全な通行の確保、沿道の環境整備(振動・騒音)	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 舗装二次改築整備延長累計 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	m
				B. 舗装二次改築達成率(整備延長累計/必要延長) 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				C. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	道路環境の向上が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市道改良率(単位:%) 市道除雪率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	舗装二次改築必要延長	m	17,025	17025	17025	17025	17025	17025	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	舗装二次改築予算措置延長	m	896	1289	1090	1665	910	900	年度
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	舗装二次改築整備延長累計	m	4257	5546	6636	8301	9211	10111	年度
成果 指標B	舗装二次改築達成率(整備延長累計/必要延長)	%	25.0	33	39	48	54	59	年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	44,400	60,000	72,000	78,495	72,000	72,000	*****
財源 内訳	④国	千円	24,420	33,000	39,600	42,019	39,600	39,600	*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円	18,700	25,600	30,780	34,500	29,100	29,100	*****
	⑦一般財源	千円	1,280	1,400	1,620	1,976	3,300	3,300	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	44,400	60,000	72,000	78,495	72,000	72,000	*****
延べ業務時間数		時間	440	600	720	764	720	720	*****
職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	1,760	2,400	2,880	3,056	2,880	2,880	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	46,160	62,400	74,880	81,551	74,880	74,880	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:事業の実施により、円滑な交通が確保される。		
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	「妥当」とする理由: ☒ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☐ その他		
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	「妥当」とする理由: ☒ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☐ その他		
	理由:		
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
「妥当」とする理由: ☒ 法定事務である ☐ その他		理由:	
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:緊急性を考慮し、限られた予算の中で事業実施しているものであり、現状より向上は困難である。		
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容:快適で安全な道路環境が保てない。		
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	
	事業名:各種道路事業、区画整理事業		
	※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？		
	統廃合・連携検討 ☐ できる ☒ できない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ		
理由:各種道路事業、区画整理事業等の新設改良事業と、老朽化が進行した道路の二次改築事業は対象が異なり、統廃合は出来ない。			
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:適正な積算基準・仕様で設計・積算していることから、削減することは出来ない。		
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:設計と監督に必要な業務量であり削減できない。		
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:		
	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
理由:			

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)			
	① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり		・老朽化が進行した市道の安全且つ円滑な交通の確保を図るために必要な事務事業である。 ・平成22年度は、前年度より29%増の1,665mを改築し、二次改築達成率は48%となった。			
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案)					
	<table border="1"><tr><td>☐ 終了 ☒ 継続</td><td rowspan="3"></td></tr><tr><td>☐ 廃止 ☐ 休止</td></tr><tr><td> ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携 </td></tr></table> 方向付けの理由と改革改善の内容 ・一次評価の四項目全てが妥当であり、現状維持とする。			☐ 終了 ☒ 継続		☐ 廃止 ☐ 休止
☐ 終了 ☒ 継続						
☐ 廃止 ☐ 休止						
☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携						